



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月12日

上場会社名 株式会社Amidaホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7671 URL <http://www.amida.holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 藤田 優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼グループ統括管理本部長 (氏名) 浅田 保行 TEL 06(6449)5510
 定時株主総会開催予定日 2020年9月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年6月期の連結業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	2,894	6.5	283	22.1	297	38.6	249	68.4
2019年6月期	2,718	△1.0	232	△26.8	214	△32.3	148	△27.2

（注）包括利益 2020年6月期 249百万円（68.4%） 2019年6月期 148百万円（△27.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	118.59	—	16.2	15.1	9.8
2019年6月期	72.10	—	11.7	12.4	8.5

（参考）持分法投資損益 2020年6月期 ー百万円 2019年6月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	2,096	1,662	79.3	790.24
2019年6月期	1,840	1,413	76.8	671.66

（参考）自己資本 2020年6月期 1,662百万円 2019年6月期 1,413百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	302	△15	△0	1,256
2019年6月期	157	△66	117	969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,928	1.2	253	△10.4	254	△14.8	157	△36.9	74.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	2,104,100株	2019年6月期	2,104,100株
② 期末自己株式数	2020年6月期	100株	2019年6月期	64株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	2,104,022株	2019年6月期	2,054,971株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果を背景に企業の経営成績の改善に伴う雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が続いておりましたが、国内における消費税増税による消費の落ち込みや、米中貿易摩擦などの海外の不安定な情勢に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が国内外に大きな影響を及ぼし、先行き不透明な状況となっております。

一方、EC通販市場における印章市場は拡大が見込まれるものの、印章業界全体ではやや減少の傾向にあり、顧客獲得のための企業間競争が更に激しくなる状況の中、購入経路（パソコンからスマートフォンの比率逆転）の変化によって、今後も顧客獲得のための集客（サーチワード広告等）コストは増加する傾向にあり、企業収益への影響は強まると考えております。

このような環境の下で、当社グループにおきましては、インターネットビジネスの可能性を追求し、一人でも多くの方にその利便性・楽しさ・文化的な豊かさを伝え、グローバルな経営に取り組むという経営方針の下、既存のデジタルマーケティング事業による集客と、販売、製造、出荷まで行うEC通販事業をグループ全体で一気通貫型の事業体系として取り組んでまいりました。また、ブランディング強化のためのプロモーションとして、はんこサミットの開催、ネットTV動画、WEB動画広告やラジオCMの配信などの広告宣伝活動を積極的に実施いたしました。

当連結会計年度においては、情報取得を目的とする顧客への情報系サイト（「印鑑うんちく事典」等）への訪問客数（流入数）の増加及びキーワード検索順位の安定化によって、グループサイト全体の流入数は18,045,264件（前年同期比47.7%増）となり増加傾向で推移いたしました。流入数のうち実際に購入に至った割合（CVR）は前年同期と比較して0.9ポイント減少し2.4%となりましたが、購入を目的とする顧客への販売系サイト（「ハンコヤドットコムサイト」等）の自然検索順位が上位で安定しており、受注件数は前年同期と比較して23,235件（前年同期比5.7%増）増加いたしました。

これらによって、売上高は前年同期比で6.5%増加いたしました。利益につきましては、ブランディング強化のためのプロモーション費用によって広告宣伝費は増加しましたが、その他の広告運用の見直しにより販売促進費が削減されたことや、効率的な経費の運用に努めた結果、販売費及び一般管理費の売上比率が前年度と比較して1.2%減少し営業利益は増加いたしました。また、キャッシュレス還元事業による補助金収入を営業外収益に計上しており、これらの要因により経常利益も増加いたしました。

事業別の経営成績は以下のとおりであります。

EC通販事業におきましては、客数は429,927人で前期と比べ23,471人（前年同期比5.8%増）増加、客単価は6,732円で前期と比べ48円（前年同期比0.7%増）増加となりました。

主な商材区分別の状況は、彫刻（主に印鑑及び印鑑ケース等の取り扱い）では、売上高は1,811,259千円で前期と比べ86,936千円（前年同期比5.0%増）増加となり、スタンプ（主に浸透印及びゴム印等の取り扱い）では、売上高は754,134千円で前期と比べ51,537千円（前年同期比7.3%増）増加となり、印刷（主にカレンダー、名刺等の取り扱い）では、売上高は194,599千円で前期と比べ3,079千円（前年同期比1.6%増）増加となりました。

デジタルマーケティング事業におきましては、WEBマーケティング分野では、主にグループ会社である株式会社ハンコヤドットコムの顧客獲得のためのサイト構築、広告運用、SEO対策及びグループ会社のシステムの保守・開発支援サービスを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,894,436千円（前年同期比6.5%増）、営業利益は283,479千円（前年同期比22.1%増）、経常利益は297,975千円（前年同期比38.6%増）となりました。また、特別利益に役員退職慰労引当金戻入額50,000千円を計上しており、税金等調整前当期純利益は341,443千円（前年同期比58.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は249,510千円（前年同期比68.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は1,671,439千円となり、前連結会計年度末に比べ321,381千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金286,954千円並びに売掛金35,742千円の増加によるものであります。また、固定資産は425,441千円となり、前連結会計年度末に比べ65,481千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産38,588千円及び無形固定資産25,188千円の減少によるものであります。

この結果、総資産は2,096,880千円となり、前連結会計年度末に比べ255,899千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は356,616千円となり、前連結会計年度末に比べ60,943千円増加いたしました。これは主に、未払消費税等25,581千円、未払法人税等22,923千円及び未払金17,411千円の増加によるものであります。また、固定負債は77,608千円となり、前連結会計年度末に比べ54,506千円減少いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金50,000千円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は434,224千円となり、前連結会計年度末に比べ6,437千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,662,656千円となり、前連結会計年度末に比べ249,462千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加249,510千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ286,954千円増加し1,256,511千円(前年同期比29.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は302,127千円(前年同期比92.3%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益341,443千円、減価償却費72,059千円等の増加要因及び売上債権の増加額35,742千円、法人税等の支払額71,975千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,126千円(前年同期比77.2%減)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出12,873千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は47千円(前年同期に得た資金117,225千円)となりました。これは、自己株式の取得による支出47千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年6月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済・社会活動への影響や、消費動向などの先行きが不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの軸事業であるEC通販市場は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって生活スタイルが変化したことで、EC化率(全ての商取引のうち、電子商取引が占める割合)の上昇につながり、拡大傾向にあります。一方で印章業界市場全体では、デジタル化の促進等により電子契約やグループウェアが普及し、更に、国・地方自治体の諸手続きの電子化によって押印の機会が減少する方向にあるため、市場規模も減少傾向にあり、今後は一定範囲の顧客を各社が取り合う構造となることから、企業間競争は更に激しくなる状況が続くと考えております。

また、ECサイトへの顧客流入経路の変化の対策として、googleのアルゴリズムの変更等により日々自然検索順位が変動している中、ハンコヤドットCOMのブランド強化のため、メディアミックスによるプロモーション戦略を実施することでコストは増加するものの、指名検索の拡充を図り、アルゴリズムの変動に左右されにくい対策を実施・検証した上で、WEB広告コスト(広告のクリックに対して料金が発生するWEB広告など)のコントロールを引き続き実施してまいります。一方で雇用単価上昇による人件費の増加傾向は続くことが予想されることから、企業収益への影響は強まると考えております。

このような環境の下、2021年6月期の連結業績予想につきましては、売上高2,928百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益253百万円(前年同期比10.4%減)、経常利益254百万円(前年同期比14.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益157百万円(前年同期比36.9%減)を見込んでおります。

なお、業績見通しは、2021年6月期上期において前年度の消費税増税前の駆け込み需要及びその後の反動減を考慮した上で、新型コロナウイルス感染症の第2波による経済・社会活動への影響を見込み、下期には正常化されるという仮定で作成しております。また、新規商材として、名入れ・ノベルティー関連商品の取り扱いを強化していく予定ですが計画には反映しておりません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により業績の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,557	1,256,511
売掛金	87,041	122,783
商品及び製品	61,336	72,994
仕掛品	371	555
原材料及び貯蔵品	200,569	186,745
前払費用	27,462	29,182
その他	3,720	2,667
流動資産合計	1,350,058	1,671,439
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	108,606	101,800
機械装置及び運搬具(純額)	140,027	109,005
工具、器具及び備品(純額)	5,194	4,433
土地	113,078	113,078
有形固定資産合計	366,907	328,318
無形固定資産		
ソフトウェア	91,584	67,097
ソフトウェア仮勘定	2,588	2,011
その他	475	350
無形固定資産合計	94,648	69,459
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,109	3,567
差入保証金	17,727	17,109
その他	6,529	6,985
投資その他の資産合計	29,366	27,662
固定資産合計	490,922	425,441
資産合計	1,840,981	2,096,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,039	55,057
未払金	139,716	157,127
未払法人税等	47,954	70,877
未払消費税等	19,490	45,072
預り金	14,835	13,512
ポイント引当金	17,996	6,958
その他	6,640	8,011
流動負債合計	295,672	356,616
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,480	76,480
繰延税金負債	5,634	1,128
固定負債合計	132,114	77,608
負債合計	427,787	434,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,913	79,913
資本剰余金	69,913	69,913
利益剰余金	1,263,510	1,513,020
自己株式	△143	△191
株主資本合計	1,413,193	1,662,656
純資産合計	1,413,193	1,662,656
負債純資産合計	1,840,981	2,096,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,718,421	2,894,436
売上原価	1,277,344	1,357,580
売上総利益	1,441,077	1,536,855
販売費及び一般管理費	1,208,815	1,253,376
営業利益	232,262	283,479
営業外収益		
受取利息	10	12
補助金収入	—	14,254
その他	127	228
営業外収益合計	138	14,495
営業外費用		
支払利息	8	—
株式交付費	5,595	—
上場関連費用	11,844	—
その他	0	—
営業外費用合計	17,447	—
経常利益	214,952	297,975
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	50,000
特別利益合計	—	50,000
特別損失		
固定資産除却損	—	6,531
特別損失合計	—	6,531
税金等調整前当期純利益	214,952	341,443
法人税、住民税及び事業税	61,802	94,898
法人税等調整額	4,997	△2,965
法人税等合計	66,799	91,933
当期純利益	148,153	249,510
親会社株主に帰属する当期純利益	148,153	249,510

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	148,153	249,510
包括利益	148,153	249,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,153	249,510
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	10,000	—	1,115,357	—	1,125,357	1,125,357
当期変動額						
新株の発行	69,913	69,913			139,827	139,827
親会社株主に帰属する当期純利益			148,153		148,153	148,153
自己株式の取得				△143	△143	△143
当期変動額合計	69,913	69,913	148,153	△143	287,836	287,836
当期末残高	79,913	69,913	1,263,510	△143	1,413,193	1,413,193

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	79,913	69,913	1,263,510	△143	1,413,193	1,413,193
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			249,510		249,510	249,510
自己株式の取得				△47	△47	△47
当期変動額合計	—	—	249,510	△47	249,462	249,462
当期末残高	79,913	69,913	1,513,020	△191	1,662,656	1,662,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,952	341,443
減価償却費	77,062	72,059
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△50,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,236	△11,038
受取利息	△10	△12
支払利息	8	—
固定資産除却損	—	6,531
株式交付費	5,595	—
上場関連費用	11,844	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,005	25,581
売上債権の増減額(△は増加)	6,974	△35,742
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,420	1,982
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,621	6,018
その他の資産の増減額(△は増加)	4,345	△68
その他の負債の増減額(△は減少)	△22,263	17,335
小計	252,707	374,090
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△8	—
法人税等の支払額	△95,600	△71,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,109	302,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,054	△1,795
無形固定資産の取得による支出	△4,992	△12,873
差入保証金の差入による支出	△943	△0
保険積立金の積立による支出	△455	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,446	△15,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,018	—
株式の発行による収入	134,231	—
自己株式の取得による支出	△143	△47
上場関連費用の支出	△11,844	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,225	△47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	207,889	286,954
現金及び現金同等物の期首残高	761,667	969,557
現金及び現金同等物の期末残高	969,557	1,256,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、EC通販事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当する事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当する事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	671円66銭	790円24銭
1株当たり当期純利益	72円10銭	118円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	148,153	249,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	148,153	249,510
普通株式の期中平均株式数(株)	2,054,971	2,104,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。